

2014年12月1日 全6頁

# 官民ファンドの現状と期待

## 国内向けは地方創生の観点も重要

金融調査部 主任研究員  
中里 幸聖

### [要約]

- 官民ファンドはそれぞれ個別の目的をもって設立されているが、大枠としてはわが国の経済成長に資することを目的としている。その観点からすれば、官民ファンドが対象としている分野において民間投資を活発化させる効果が見込まれることが設立の適否の判断基準となろう。
- 「官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告（第1回）」では、2012年12月の政権交代以前から活動している官民ファンドは実績を積み重ねてきたことが示されている。政権交代以降に設立された官民ファンドの成果を判断するにはもう少し時間が必要と考えるが、いくつかの官民ファンドは着実に投融資等決定案件を増やしている。
- 官民ファンドに期待されるのは、官民共同という性格からして、呼び水効果と結合効果が特徴的なものと言えよう。新しく設立された官民ファンドがそうした効果を発揮できているかどうかを検証し、適時、存続・拡張・廃止の判断を行っていくべきであろう。

## 1. 官民ファンドの概況

2014年10月に（株）海外交通・都市開発事業支援機構（Japan Overseas Infrastructure Investment Corporation for Transport & Urban Development：略称 JOIN）が設立された。第二次安倍政権発足後に設立された官民ファンドでは4つめである<sup>1</sup>。官民ファンドはそれぞれ個別の目的をもって設立されているが、大枠としてはわが国の経済成長に資することを目的としている。その在り方は、「民業補完を原則とし、民間で取ることが難しいリスクを取ることによって民間の投資を活発化させるもの」（官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会「官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告（第1回）」（平成26年5月26日）より）であり、各官民ファンドが対象としている分野において民間投資を活発化させる効果が見込まれることが設立の適否の判断基準となろう。その際、それぞれの官民ファンドが対象と

<sup>1</sup> （株）地域経済活性化支援機構は2013年3月設置とされているが、2009年10月設立の（株）企業再生支援機構を改組したものであるため、本文中の数に入れていない。

している分野で資金需要が存在するのか、というそもそも論的な話も含まれよう。

図表 1 官民ファンドの概要（設立、目的など）

名称	略称等	所管	設立年月	目的
(株)産業革新機構	-	経済産業省	2009年7月	新たな付加価値を創出する革新性を有する事業に対して投資を行う
(独)中小企業基盤整備機構	中小機構	経済産業省	2004年7月	創業・新事業展開から成長、再生まで総合的に中小企業をサポート
(株)地域経済活性化支援機構	REVIC	内閣府、金融庁、総務省、財務省、経済産業省	2013年3月	事業再生支援や、新事業・事業転換及び地域活性化事業に対する支援により、健全な企業群の形成、雇用の確保・創出を通じた地域経済の活性化を図る
(株)農林漁業成長産業化支援機構	A-FIVE	農林水産省	2013年1月	農林漁業者が農林水産物の付加価値を高めて消費者に届けていく取組(地産地消や6次産業化)を融資等の手法により支援する
(株)民間資金等活用事業推進機構	PFIPCJ	内閣府	2013年10月	独立採算型等のPFI事業に対し金融支援等を実施することにより、国の資金を呼び水としてインフラ事業への民間投資を喚起し、財政負担の縮減や民間の事業機会の創出を図り、我が国の成長力強化に寄与する
官民イノベーションプログラム	-	文部科学省	2014年4月以降	成長による富の創出のため、大学や法人による、研究開発成果の事業化・実用化に向けた官民共同の研究開発を推進する
(株)海外需要開拓支援機構	クールジャパン機構	経済産業省	2013年11月	「日本の魅力」を産業化し、海外需要を獲得するため、リスクマネーの供給を中核とした支援を行い、将来的には民間部門だけで継続的に事業展開できるような基盤を整備する
耐震・環境不動産形成促進事業	-	国土交通省、環境省	2013年3月(基金設置)	耐震・環境性能を有する良質な不動産の形成(改修・建替え・開発事業)を促進し、地域の再生・活性化に資するまちづくり及び地球温暖化対策を推進する
競争力強化ファンド	-	財務省	2013年3月(事業開始)	日本の競争力強化に資する、新たな価値の創造(イノベーション)や企業価値向上に向けた取り組みに対し、リスクマネーの供給を行う
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	JOIN	国土交通省	2014年10月	交通事業・都市開発事業の海外市場への我が国事業者の参入促進を図るため、需要リスクに対応した「出資」と「事業参画」を一体的に行う

(注1) 目的は、ファンドに関わる機能について記述。

(注2) REVICは、2009年10月設立の(株)企業再生支援機構を2013年3月に改組、商号変更。

(注3) 耐震・環境不動産形成促進事業のための基金を(一社)環境不動産普及促進機構に設置。

(注4) 競争力強化ファンドは(株)日本政策投資銀行が運営。

(出所) 官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会「官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告(第1回)」(平成26年5月26日)、経済産業省経済産業政策局「株式会社産業革新機構について」(平成25年5月)、中小企業庁「独立行政法人中小企業基盤整備機構について」(平成25年5月)、内閣府地域経済活性化支援機構担当室「地域経済活性化支援機構について」(平成25年5月)、株式会社農林漁業成長産業化支援機構「会社案内」(平成26年5月)、内閣官房PFI法改正法案等準備室、内閣府PFI推進室「株式会社民間資金等活用事業推進機構(仮称：官民連携インフラファンド)について」(平成25年6月)、文部科学省「官民イノベーションプログラム部会(第1回)「産学共同の研究開発促進のための大学及び研究開発法人に対する出資」(H25.3.19)、クールジャパン機構ウェブサイト「クールジャパン機構とは」、国土交通省土地・建設産業局、環境省総合環境政策局地球環境局「耐震・環境不動産形成促進事業について」(平成25年6月)、財務省「日本政策投資銀行(DBJ)における競争力強化ファンドの設立について」(平成25年6月11日)、国土交通省「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構について」(平成26年5月)を基に大和総研作成

「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議」では<sup>2</sup>、検証を行う官民ファンドとして、(株)産業革新機構、(独)中小企業基盤整備機構(以下、中小機構)、(株)地域経済活性化支援機構(以下、REVIC)、(株)農林漁業成長産業化支援機構(以下、A-FIVE)、(株)民間資金等活用事業推進機構(以下、PFIPCJ)、官民イノベーションプログラム、(株)海外需要開拓支援機構(以下、クールジャパン機構)、耐震・環境不動産形成促進事業、(株)日本政策投資銀行(以下、DBJ)における競争力強化ファンド、(株)海外交通・都市開発事業支援機構(以下、JOIN)を挙げている。本稿でもこれらの官民ファンドを対象とするが<sup>3</sup>、第二次安倍政権発足以降に設立

<sup>2</sup> 「官民ファンドの活用推進を図るとの観点から、官民ファンドの運営状況の検証を政府一体となり関係行政機関が連携して行う」ために開催。総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)及び内閣官房長官を構成員とし、これまでに2013年9月、2014年6月の2回開催。

<sup>3</sup> それぞれの略称等は、各組織が使用しているもの。略称が英文頭文字になっている組織で本文に記述していない英名は以下の通り。地域経済活性化支援機構:Regional Economy Vitalization Corporation of Japan (REVIC)、農林漁業成長産業化支援機構:Agriculture, forestry and fisheries Fund corporation for Innovation, Value-chain and Expansion Japan (A-FIVE)、民間資金等活用事業推進機構:Private Finance Initiative

された官民ファンドに特に焦点を当てる<sup>4</sup>。各官民ファンドの概要は図表1の通りである。

2013年度末現在、対象の官民ファンドがこれまでに支援決定した金額は合計約1兆1,216億円、実投融資額約7,828億円である(図表2)。また、「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会」によると<sup>5</sup>、官民ファンドの投融資が呼び水となって民間から投資された額は約1兆1,134億円ということになり、実投融資額の1.4倍の呼び水効果があった計算となる。

実投融資額が大きい順に産業革新機構、中小機構、競争力強化ファンドとなっており、呼び水効果は競争力強化ファンド、中小機構、産業革新機構の順となっている。いずれも政権交代前から活動している機関であり、実績を積み重ねてきたことが示されている(競争力強化ファンド自体は政権交代後の事業開始であるが、運営主体であるDBJは長い歴史がある)。

図表2 官民ファンドの活用の状況(2013年度末現在)

名称	設立年月	設置期間	官民ファンドへの投融資額等			支援決定 件数	支援決定 金額	実投融資 額	誘発された 民間投資額 (呼び水効果)
			政府	民間出資	政府保証				
(株)産業革新機構	2009年7月	15年	2,860(産投出資)	140	18,000	65	7,105	5,403	2,347
(独)中小企業基盤整備 機構【中小機構】	2004年7月	—	157(一般会計出資)	—	—	203	2,647	1,560	3,869
(株)地域経済活性化支 援機構 【REVIC】	2013年3月	10年	130(産投出資100、 一般会計出資30)	101	10,000	10	264	5	102
(株)農林漁業成長産 業化支援機構 【A-FIVE】	2013年1月	20年	300(産投出資)	18	350	41	333	2	333
(株)民間資金等活用事 業推進機構 【PFIPCJ】	2013年10月	15年	100(産投出資)	100	3,000	1	0	0	0
官民イノベーションプロ グラム	2014年4月以降	—	1,000(一般会計出資) (東大417、京大292、 阪大166、東北大125)	—	—	0	—	—	—
(株)海外需開拓支援機 構 【クールジャパン機構】	2013年11月	20年	300(産投出資)	85	—	0	—	—	—
耐震・環境不動産形成 促進事業	2013年3月 (基金設置)	10年を目的に廃止を 含め見直し	350(一般会計出資)	—	—	1	3	3	※※
競争力強化ファンド	2013年3月 (事業開始)	10年程度	1,000(産投資付)	500(※)	—	5	864	855	4,483
合計			3,660(産投出資) 1,537(一般会計出資) 1,000(産投資付) 計6,197	444 その他500 (DBJの自 己資金)	31,350	326	11,216	7,828	11,134
参考 (株)海外交通・都市開 発事業支援機構 【JOIN】	2014年10月	—	54(産投出資)	54	510	—	—	—	—

※DBJの自己資金

※※現在1件の出資実績であり、当該案件への影響を考慮し非開示

(注1) 単位未満は四捨五入。

(注2) A-FIVEの支援決定件数及び支援決定金額は、サブファンドに対する数値。

(注3) JOINの数値は設立時。政府保証については平成26年度財投計画の数値。

(出所) 官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会「官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告(第1回)」(平成26年5月26日)、海外交通・都市開発事業支援機構ウェブサイト「JOINについて」を基に大和総研作成

Promotion Corporation of Japan (PFIPCJ)。

<sup>4</sup> 中小機構は、1960年代に設立された日本中小企業指導センターや産炭地域振興事業団に淵源を持ち、地域振興整備公団や中小企業事業団等への改組などの変遷を経てきた組織であり、官民ファンド的な機能以外にも様々な機能を有している。産業革新機構は設立から5年以上が経過し、一定の実績を積み上げてきている。本稿では近年相次いで設立された官民ファンドに期待されている機能等に注目している。

<sup>5</sup> 官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議の下に開催。内閣官房副長官(参)を議長とし、内閣総理大臣が指名した官職にある者を構成員とし、これまでに2013年12月、2014年5月、11月の3回開催。

対象の官民ファンドのうち産業革新機構、REVIC、A-FIVE、PFIPCJ、クールジャパン機構、JOINは財政投融資の産業投資による出資、競争力強化ファンドは産業投資による貸付、また産業革新機構、REVIC、A-FIVE、PFIPCJ、JOINは財政投融資の政府保証を受けている<sup>6</sup>。財政投融資は、「民間金融市場の補完」「民間では担えないリスクの負担」「民間資金の誘発効果」（財政制度等審議会 財政投融資分科会「財政投融資を巡る課題と今後の在り方について」（平成26年6月17日）より）などが平時に求められる役割である。そのうち産業投資は、国が保有するNTTやJTの株式の配当、国際協力銀行の国庫納付金などを活用し、投資（主として出資）によって長期リスクマネーを供給するものである。従って、財政投融資を官民ファンドに活用することは、本来求められている趣旨に適ったものと言えよう。

## 2. 都道府県別の官民ファンドの出融資状況

官民ファンドは、「政府の成長戦略の実現、地域活性化への貢献、新たな産業・市場の創出等の政策的意義のあるものに限定」（官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会「官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告（第1回）」（平成26年5月26日）より）とあるように、成長戦略と共にいわゆる地方創生に資することも目的に含まれると考える。そこで、第二次安倍政権発足以降に設立された官民ファンドの2013年以降の投融資等決定案件について、対象事業者の都道府県別分布を見たのが図表3である。なお、JOINは設立されたばかりで、具体的案件はない。

都道府県別の案件数をみると、A-FIVEが最も広く全国で案件決定しており、次いでREVICとなっている。両ファンドとも、地域の活性化が重要な活動目的の一つであり、今後ともこの方向での更なる展開が期待される。数年後にはある程度の成果も明らかになるであろうから、それぞれの案件の費用対効果、政策目的を実現できたかなどを検証し、その後の案件形成に活かしていくことが肝要である。

PFIPCJは2014年11月末時点では1件のみであるが、今後の各地域への展開が期待される。クールジャパン機構、DBJの競争力強化ファンドは、東京、愛知、大阪の三大都市圏での決定となっている。クールジャパン機構については、大都市圏以外でも対象案件があると推測され、そうした案件の掘り起こしが今後の課題となろう。

官民イノベーションプログラムは対象となっている各国立大学所在地、耐震・環境不動産形成促進事業は首都圏での案件となっている。官民イノベーションプログラムが（出資という意味で）具体的に動き出したのは2014年9月以降であり、今後の動向が注目される。耐震・環境不動産形成促進事業は、首都圏以外にも展開できると推測され、対象地域の広がりが望まれよう。

<sup>6</sup> 財政投融資については、拙稿「成長持続に向けた財政投融資の活用～官民連携強化を促進する財投へ～」(『大和総研調査季報』2014年夏季号(Vol.15)掲載)を参照。A-FIVE、PFIPCJ、クールジャパン機構、JOINのスキームについても記述している。

図表3 官民ファンドの対象事業者の都道府県別分布（2013年～14年11月）

	(株)地域経済 活性化支援機構 【REVIC】	(株)農林漁業 成長産業化支援 機構【A-FIVE】	(株)民間資金等 活用事業推進機 構【PFIPCJ】	官民イノベーション プログラム	(株)海外需要開 拓支援機構【クー ルジャパン機構】	耐震・環境不動 産形成促進事業	競争力強化 ファンド
北海道	1	2					
青森		2					
岩手		1					
宮城			1	1			
山形		1					
福島		1					
茨城	1	1					
栃木		1					
埼玉		1					
千葉		4			0.2		
東京		2			4.5	1	6.3
神奈川	1					1	0.3
新潟	1	1					
石川		1					
福井		1					
長野		2					
愛知							1
京都	1			1			
大阪	3			1	1.3		0.3
兵庫		1					
和歌山		1					
岡山		1					
広島	1	2					
徳島		1					
愛媛		2					
福岡	2	2					
熊本		3					
鹿児島		1					
沖縄	1	1					
合計	12	36	1	3	6	2	8

(注1) 2014年11月末時点までで確認できた公表案件。

(注2) 都道府県別の件数は対象事業者の本社所在地を基本としているが、事業実施場所が異なる事が明示されている場合は事業実施場所で数えている。ただし、事業実施場所が海外の場合は、国内の拠点地域で数えている。また、対象としている全ての官民ファンドで件数がゼロの県は表示していない。

(注3) 一つの案件につき対象事業者が複数存在する場合は、対象事業者の数で単純に割った数値を割り振っている。そのため、四捨五入の関係で、単純合計に端数が出る部分があるが、合計は整数表示としている。

(注4) REVICについては、2013年3月の改組後の案件を対象としている。

(注5) A-FIVEの数値は6次産業化事業体への出資決定件数であり、図表2の数値とは対象が異なる。

(出所) 各機関のウェブサイトを基に大和総研作成

### 3. おわりに ー官民ファンドに期待すべきことー

一般的にファンドそのものが需要を創出するわけではない。実物経済の観点からは、ファンドが貢献できるのは潜在需要の顕在化である。金融の観点からは、リスクに見合ったリターンを確保することができるかが、ファンドの価値として重要である。

官民ファンドは特定の政策目的に沿って設立されているが、(実物市場、金融市場それぞれ)市場側に政策目的に見合うニーズがあるとは限らない。潜在需要を掘り起こせなければ、官民ファンドに集まっている資金は意味をなさない。従って、既存の官民ファンドは潜在需要の掘り起こしを活発化させることが重要である。ただし、設立から数年を経ても、存在すると思っていた潜在需要が十分に掘り起こせていないような場合などは、見込み違いであったとして官民ファンドの解体も検討すべきであろう。

官民ファンドに期待されるのは、官民共同という性格からして、呼び水効果と結合効果が特徴的なものと言えよう。ここでいう結合効果とは、行政が間に入ることによって、本来なら結びつきにくい民間事業者（ライバル企業、異業種企業、NPO と企業など）が共同で事業を実施する契機となることなどを指す。新しく設立された官民ファンドがそうした効果を発揮できているかどうかを検証し、適時、存続・拡張・廃止の判断を行っていくべきであろう。

官民ファンドが設立目的を効果的に実現し、経済成長、地方創生の一助となることが望まれる。

#### 関連レポート

- ・中里幸聖「成長持続に向けた財政投融資の活用～官民連携強化を促進する財投へ～」(『大和総研調査季報』 2014年夏季号 (Vol.15) 掲載)

[http://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/20140901\\_008879.html](http://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/20140901_008879.html)

- ・中里幸聖「農業政策変革の動きと農業政策金融～農業の復権に向けた金融の役割②～」(大和総研リサーチレポート、2014年7月23日)

[http://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/20140723\\_008775.html](http://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/20140723_008775.html)

- ・中里幸聖「官民ファンド～ニュースで見かける官民連携のキーワード 第4回～」(大和総研「なるほど金融」、2013年8月28日)

[http://www.dir.co.jp/research/report/finance/public-private/20130828\\_007605.html](http://www.dir.co.jp/research/report/finance/public-private/20130828_007605.html)

- ・中里幸聖「財政投融資と政策金融機関～ニュースで見かける官民連携のキーワード 第6回～」(大和総研「なるほど金融」、2013年9月11日)

[http://www.dir.co.jp/research/report/finance/public-private/20130911\\_007671.html](http://www.dir.co.jp/research/report/finance/public-private/20130911_007671.html)